

2013年1月号
No.519

りゅうぎん調査

2013年1月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.519



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（2012年11月）

景気は、緩やかに回復している

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、新車販売が前年を上回る

11月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店、スーパー（全店）、新車販売が前年を上回ったものの、電気製品卸売が引き続き前年を下回った。建設関連では、公共工事が引き続き前年を上回り、建設資材関連は、セメント、生コンが前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は、国内客の増加により前年を上回り、主要ホテルは稼働率、売上高ともに前年を上回った。

総じてみると、観光関連は持ち直しの動きが一服しているものの、消費関連は堅調な中、一部で弱含み、建設関連は持ち直していることから、県内景気は緩やかに回復している。

消費関連

百貨店売上高は、平年より気温が低かったことや催事の販促強化により、3カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、気温低下の影響により衣料品が増加したが、食料品が減少し2カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは新設店効果などから4カ月連続で前年を上回った。新車販売は、催事効果などにより2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから16カ月連続で前年を下回った。

先行きは、堅調な中、一部弱含みの動きが続くものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、市町村発注工事の増加などから、7カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したものの、民間工事が減少したことから前年と同水準となった。建設資材関連では、セメント、生コンが公共工事、民間工事向け出荷ともに増加したことから前年を上回った。鋼材は、単価の下落などから7カ月連続で前年を下回った。木材は、一部前年の反動がみられたことなどにより2カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、持ち直しの動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、国内客が増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率、売上高ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は4カ月ぶりに前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに6カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、持ち直しの動きが一服するとみられる。

雇用関連

新規求人数（10月）は、前年同月比8.5%増と12カ月連続で増加し、有効求人倍率（季調値）は0.41倍と前月と同水準だった。完全失業率（季調値）は6.0%と前月から0.6ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（10月）は、食料、教養娯楽などの下落により、前年同月比0.6%減と5カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が5件と前年同月と同数となり、負債総額は2億4,400万円となり、同42.3%の減少となった。

りゅうぎん調査(2012年11月)

増減率(%)

	前年同月比		前年同期比 (2012.9 - 2012.11)	
1.消費関連				
(1)百貨店(金額)		3.2		1.6
(2)スーパー(既存店)(金額)		0.3		0.1
(3)スーパー(全店)(金額)		2.7		3.4
(4)新車販売(台数)		3.6		2.0
(5)電気製品卸売(金額)		13.6		6.8
2.建設関連				
(1)公共工事請負金額(金額)		1.7		17.2
(2)建築着工床面積(m ²)	(10月)	42.1	(8-10月)	7.0
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(10月)	19.9	(8-10月)	20.8
(4)建設受注額(金額)		0.1		5.8
(5)セメント(トン数)		13.0		3.4
(6)生コン(m ³)		23.2		6.8
(7)鋼材(金額)		16.1		17.4
(8)木材(金額)		1.0		2.7
3.観光関連				
(1)入域観光客数(人数)		9.6		2.4
うち外国客数(人数)		2.9		9.8
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差)	5.1	(前年同期差)	0.2
	(実数)	69.4	(実数)	73.6
(3) " 売上高(金額)		5.7		1.3
(4)観光施設入場者数(人数)		8.7		0.4
(5)ゴルフ場入場者数(人数)		6.4		1.5
(6) " 売上高(金額)		7.0		1.2
4.その他				
(1)県内新規求人数(人数)	(10月)	8.5	(8-10月)	9.4
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、10月)	0.41	(実数、8-10月)	0.42
(3)消費者物価指数(総合)	(10月)	0.6	(8-10月)	0.7
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差)	0	(前年同期差)	0.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月)	0.6	(8-10月)	1.9

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

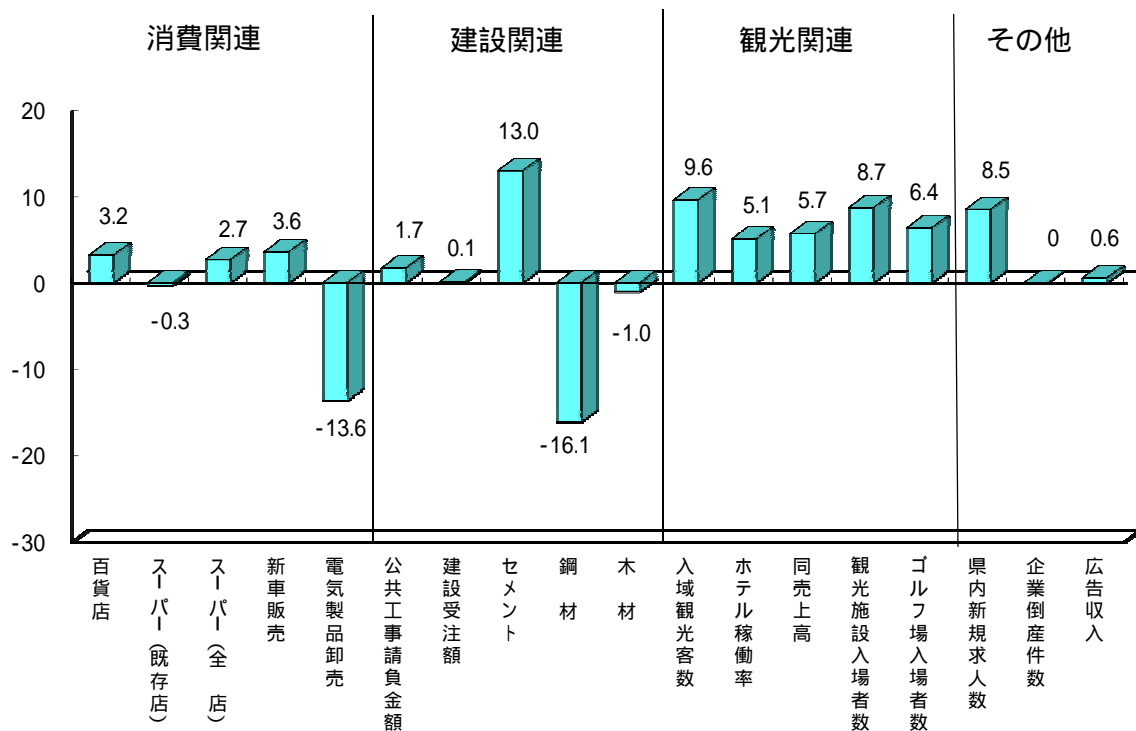
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

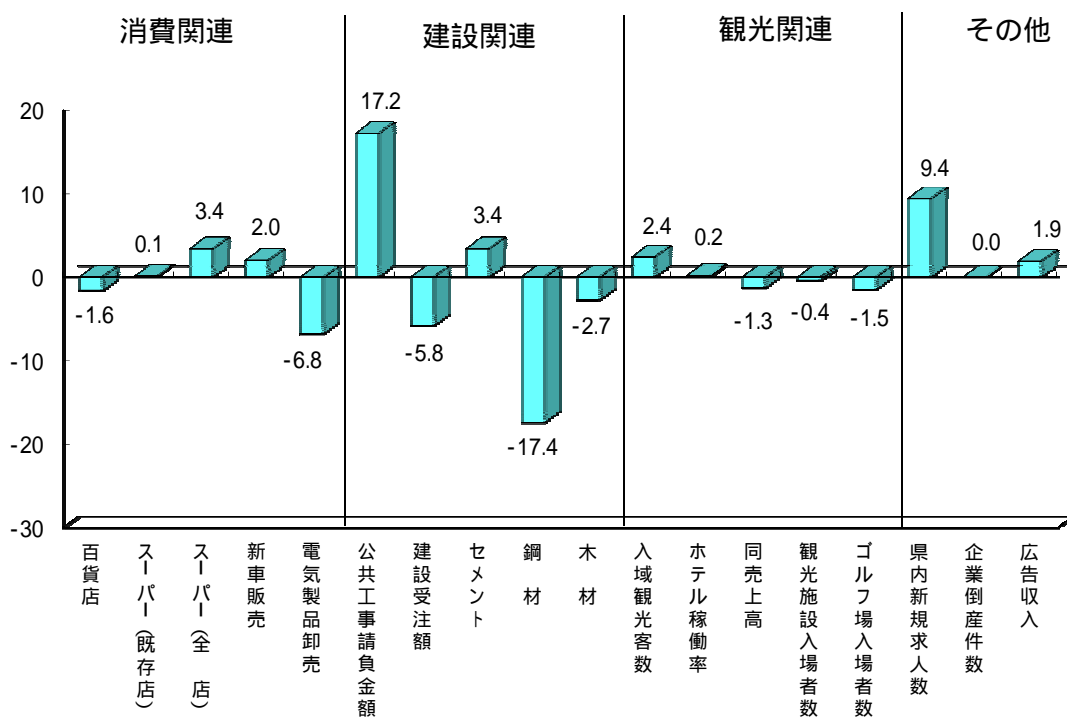
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2012年11月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は12年10月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

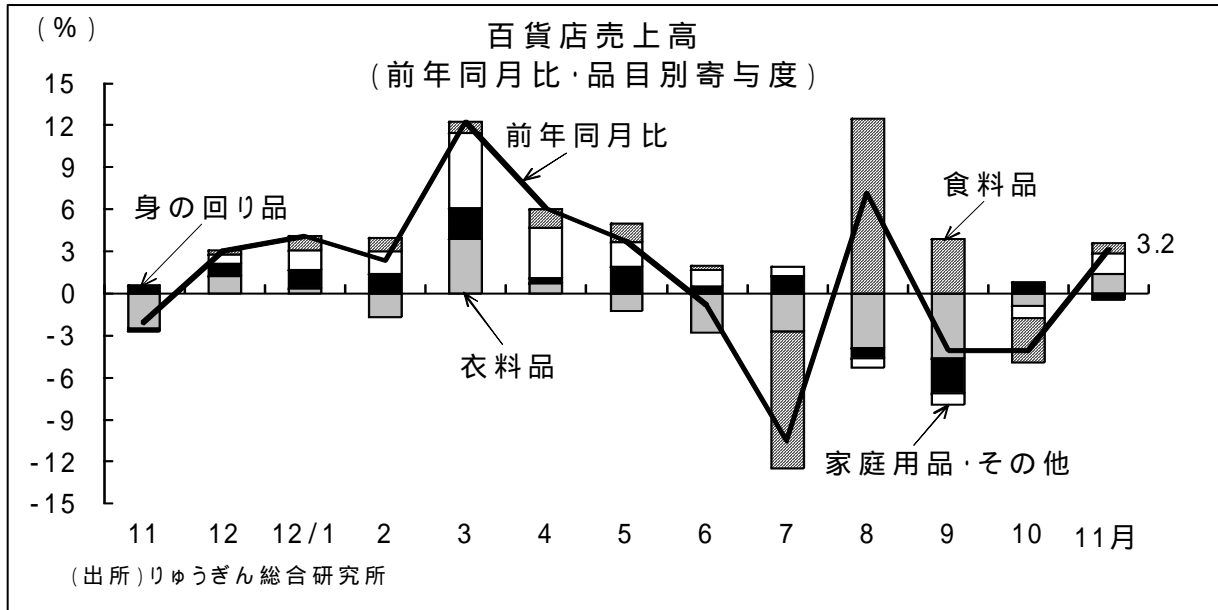
項目別グラフ(3カ月、2012年9~11月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は12年8~10月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

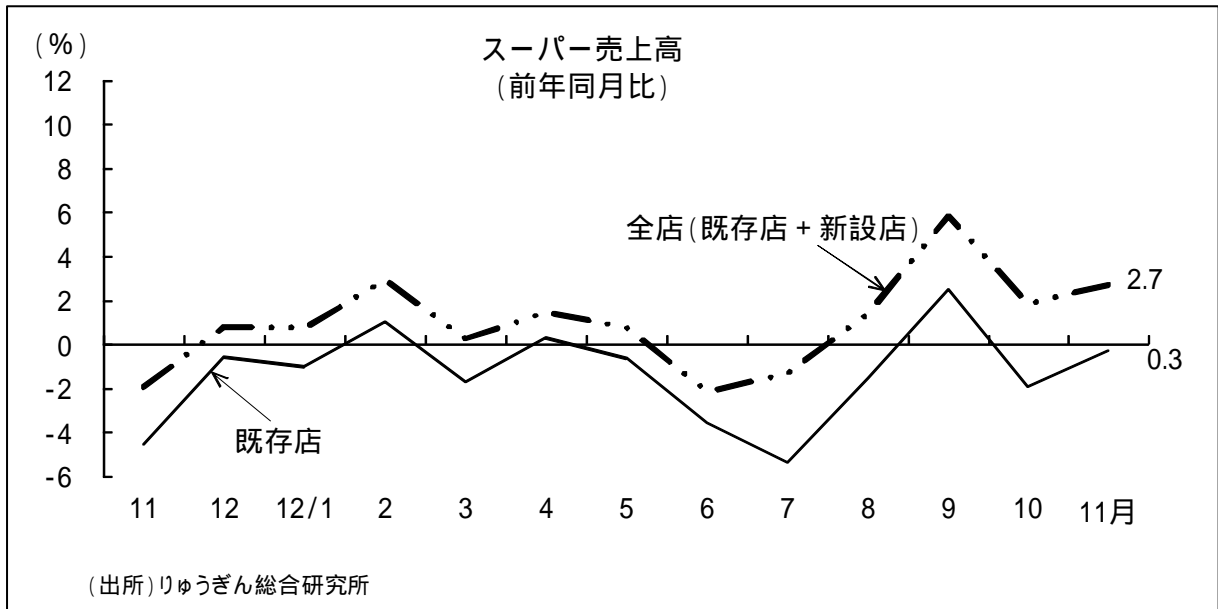
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：3カ月ぶりに増加



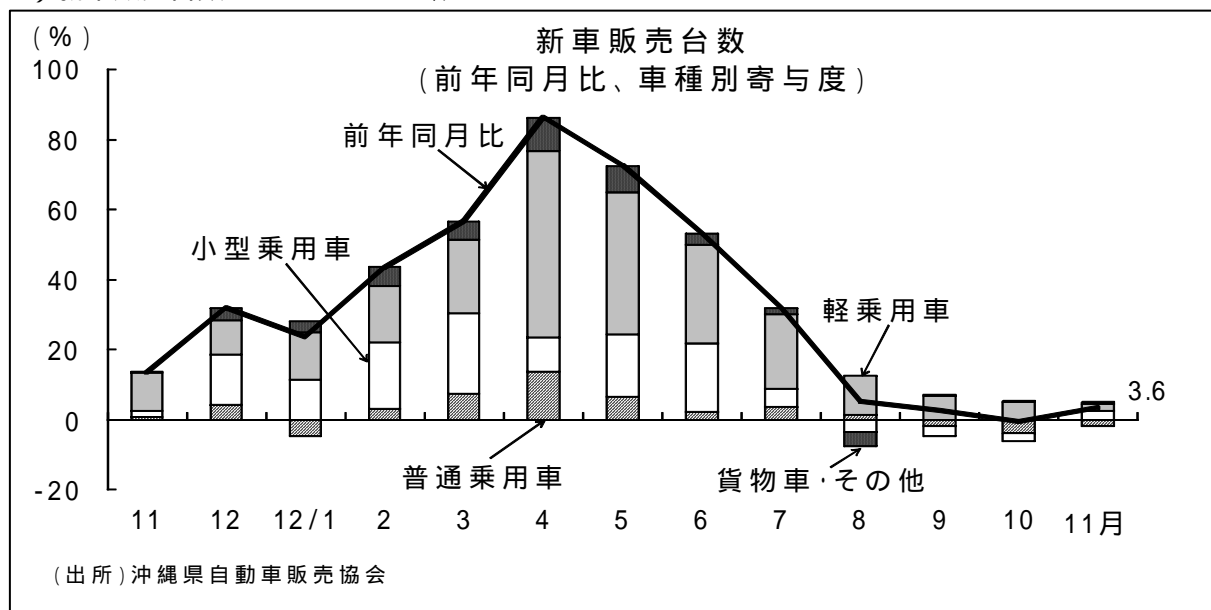
- 百貨店売上高は、前年同月比 3.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。平年より気温が低かったことから衣料品が伸長し、催事の販促強化により食料品や家庭用品・その他も増加した。
- 品目別にみると、衣料品 (同 3.7%増)、食料品 (同 2.8%増)、家庭用品・その他 (同 6.3%増) が増加し、身の回り品 (同 3.5%減) が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは4カ月連続で増加



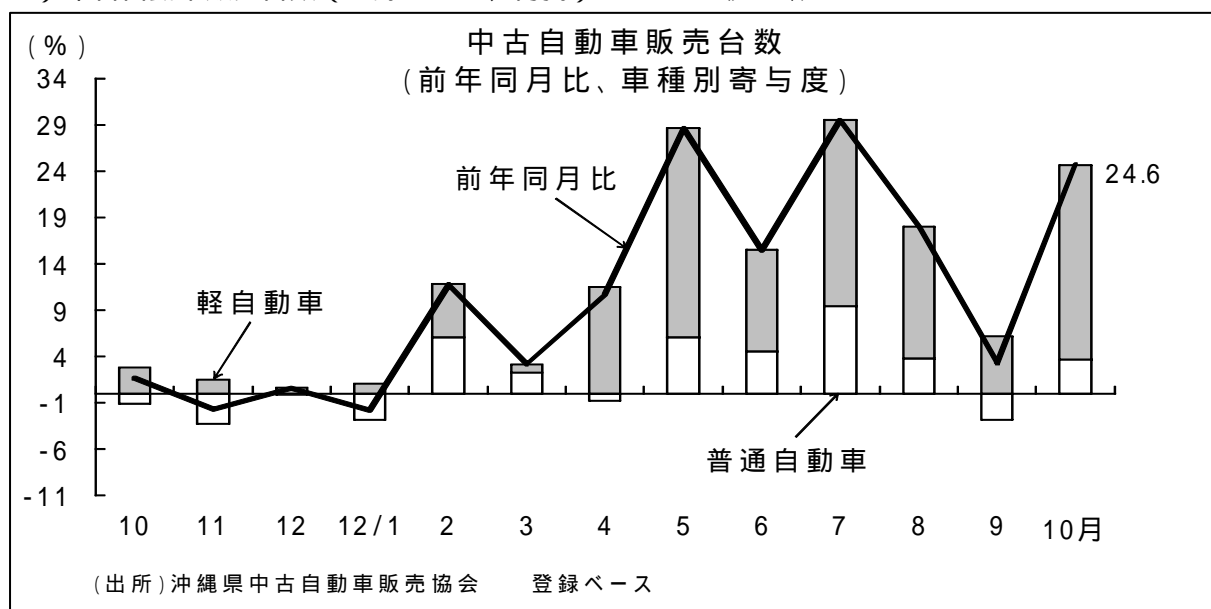
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 0.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 平年より気温が低かったことや催事効果により衣料品は同 10.4%増。食料品は同 1.5%減となった。家電を含む住居関連は、エコ商材の需要が堅調だったことから同 0.9%増となった。
- 全店ベースでは、新設店効果などから同 2.7%増と4カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月ぶりに増加



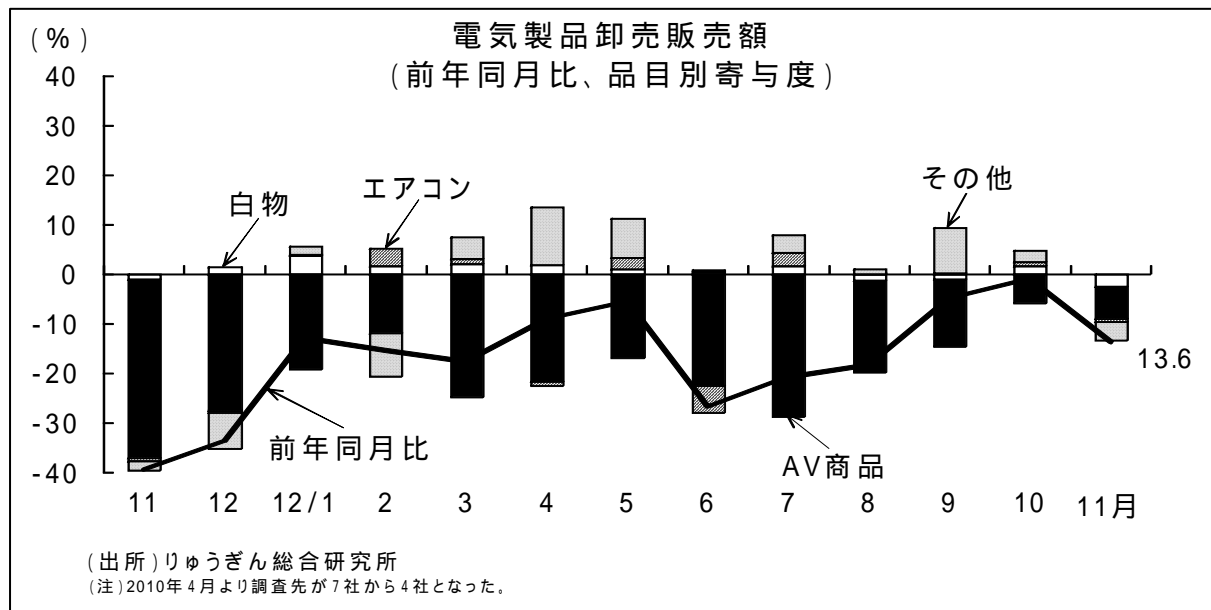
- ・ 新車販売台数は 2,753 台となり、催事効果などにより前年同月比 3.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 1,008 台（同 2.9%増）で、うち普通乗用車は 283 台（同 12.7%減）、小型乗用車は 578 台（同 14.7%増）であった。軽自動車（届出車）は 1,745 台（同 4.1%増）で、うち軽乗用車は 1,468 台（同 3.8%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース、再掲）：9カ月連続で増加



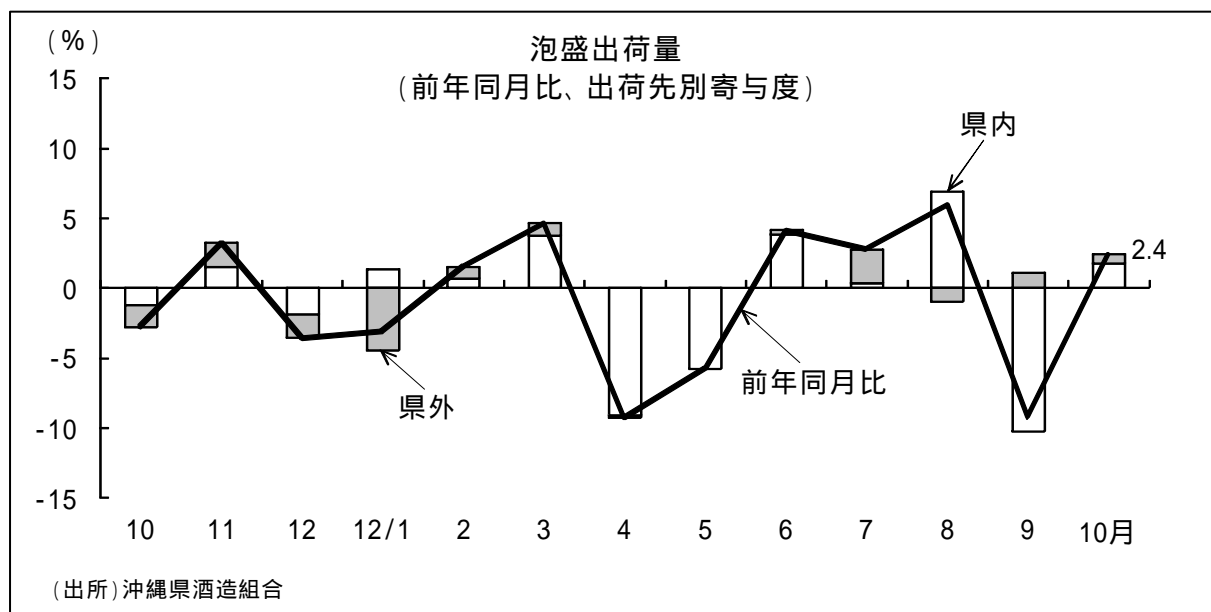
- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、前年同月比 24.6%増となり9カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は同 8.0%増、軽自動車は同 38.8%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：16カ月連続で減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから前年同月比 13.6%減と 16カ月連続で前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 32.1%減、DVDレコーダーが同 55.4%減、白物では洗濯機が同 11.7%減、冷蔵庫が同 19.3%減、エアコンが同 13.4%減、その他は同 6.0%減となった。

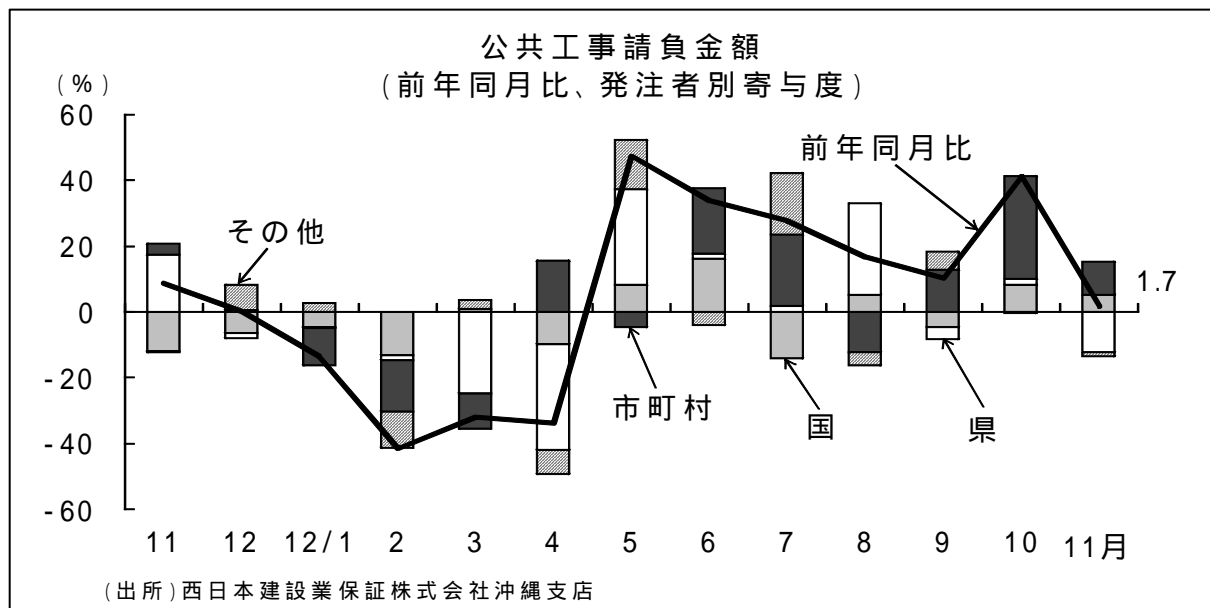
(6) 泡盛出荷量 (速報ベース)：2カ月ぶりに増加



- ・ 泡盛出荷量 (10月) は、前年同月比 2.4%増と 2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 県内出荷量は同 2.1%増となり、県外出荷量は同 4.5%増となった。

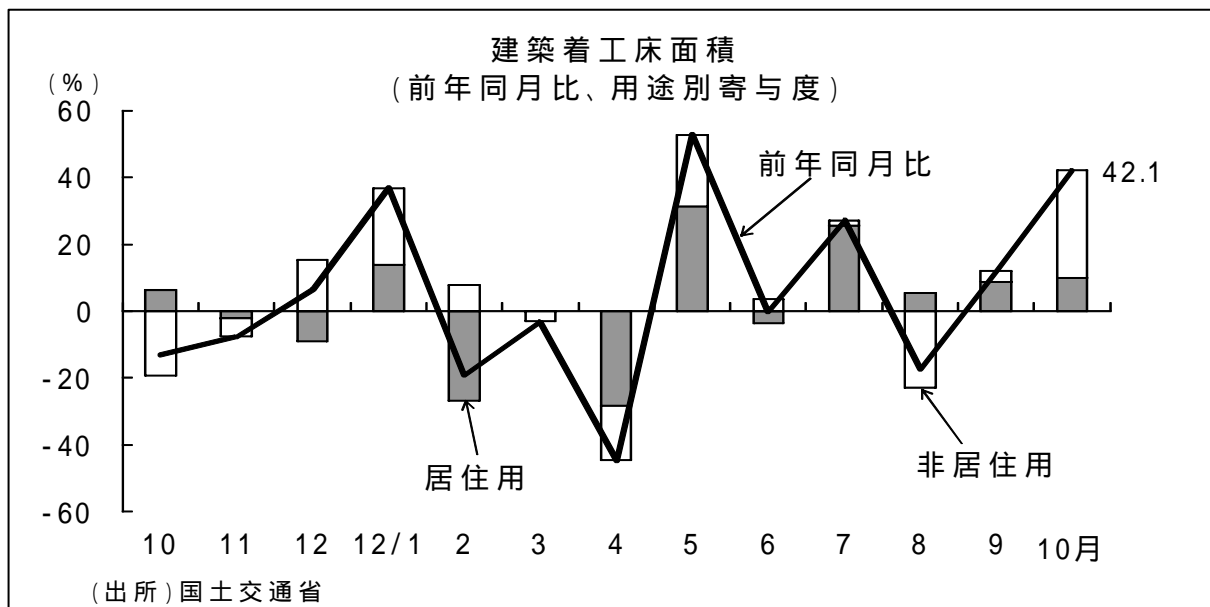
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：7カ月連続で増加



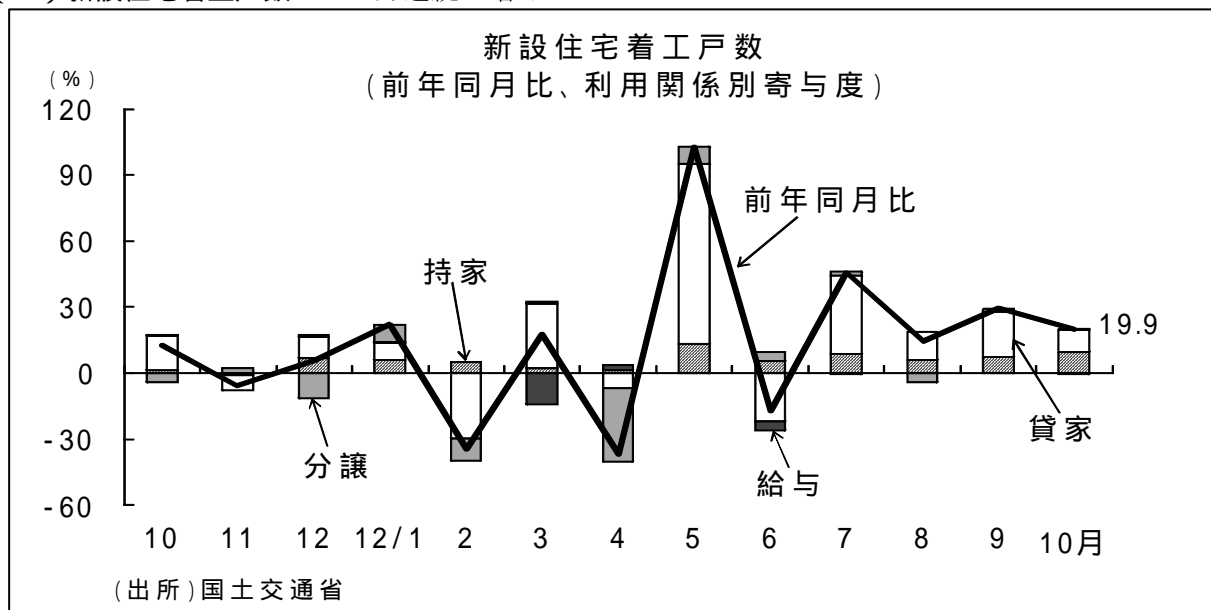
- 公共工事請負金額は、194億円で前年同月比1.7%増となり、沖縄県発注工事は減少したが、国、市町村工事が増加したことから、7カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同32.8%増)、市町村(同27.1%増)が増加し、県(同29.6%減)、独立行政法人等・その他(同23.0%減)が減少した。
- 大型工事としては、平成24年度港川高架橋下部工工事、北谷浄水場脱水機械設備工事(その1)、沖縄市立学校給食センター第3調理場改築工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で増加



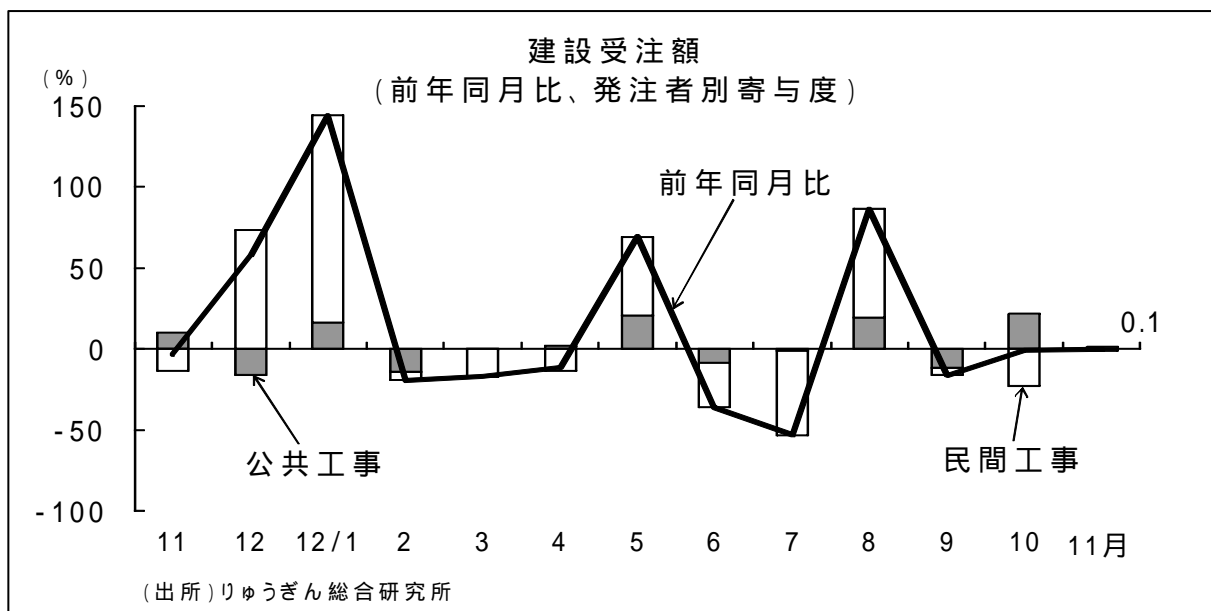
- 建築着工床面積(10月)は、16万9,688㎡となり、前年同月比42.1%増と、居住用、非居住用ともに増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同14.2%増となり、非居住用も同108.2%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用が増加した。非居住用では、医療、福祉用、教育・学習支援業用などが増加し、卸・小売業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：4カ月連続で増加



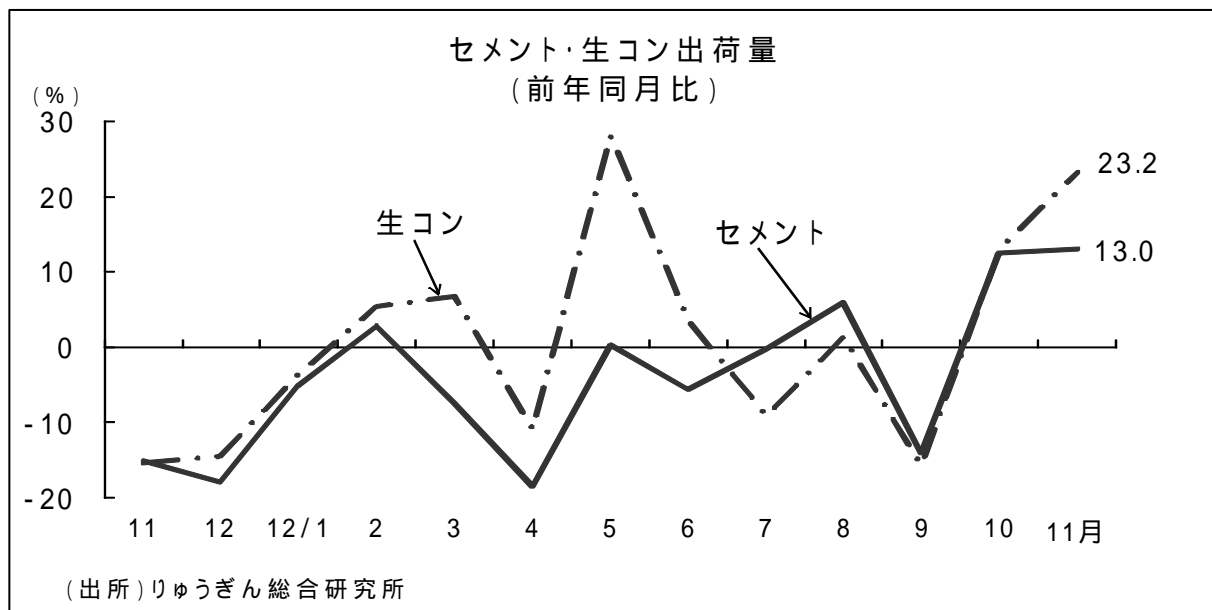
- ・ 新設住宅着工戸数(10月)は1,223戸となり、持家や貸家などが増加したことから、前年同月比19.9%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、持家(同40.4%増)、貸家(同14.5%増)、分譲(同5.4%増)が増加し、給与住宅(同20.0%減)が減少した。

(4) 建設受注額：同水準



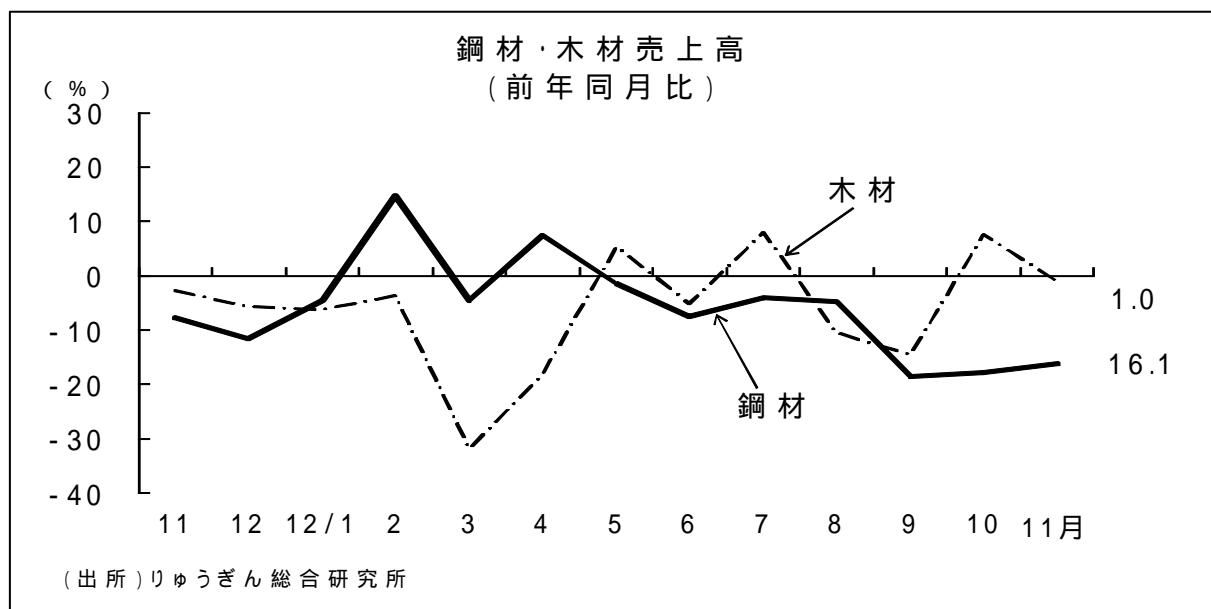
- ・ 建設受注額(調査先建設会社：20社)は、公共工事が増加したものの、民間工事が減少したことから、前年同月比0.1%増と同水準となった。
- ・ 発注者別では、公共工事(同3.5%増)は2カ月連続増加し、民間工事(同2.0%減)は3カ月連続で減少した。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに2カ月連続で増加



- ・セメント出荷量は、7万2,196トンとなり前年同月比13.0%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、17万1,824m³で同23.2%増となり、2カ月連続で前年を上回った。公共工事向け出荷、民間工事向け出荷ともに増加した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、港湾関連工事や橋梁関連工事向けなどが増加し、庁舎関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家や戸建て関連工事向けなどが増加し、医療施設関連工事向けなどが減少した。

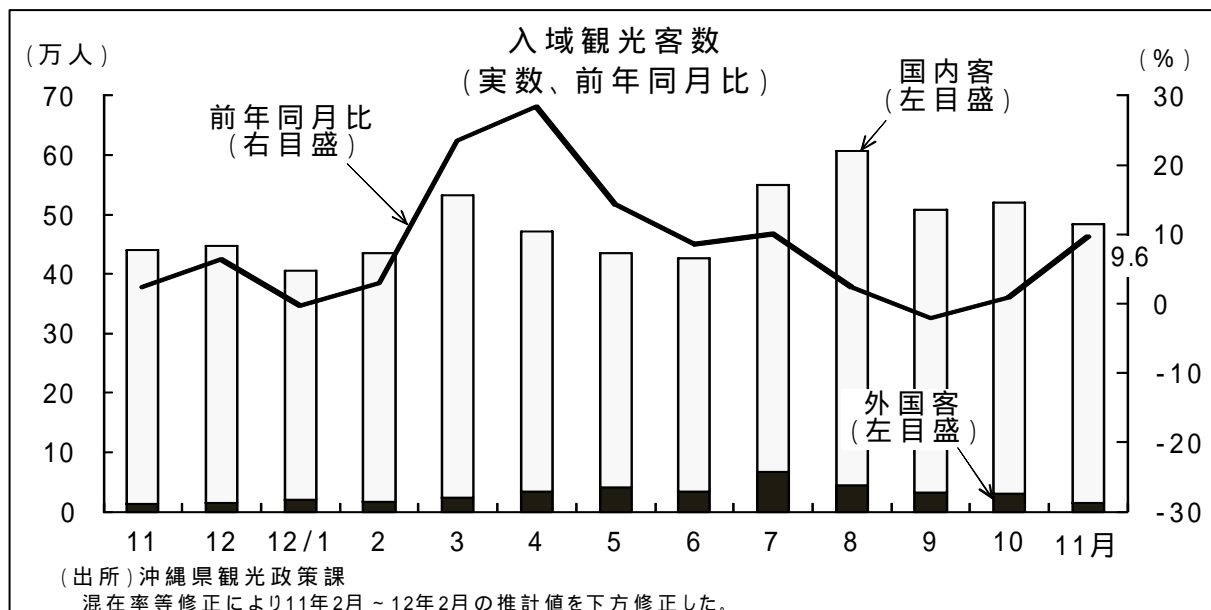
(6) 鋼材・木材：鋼材は7カ月連続で減少、木材は2カ月ぶりに減少



- ・鋼材売上高は、単価の下落などから、前年同月比16.1%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、一部前年の反動がみられたことなどから、同1.0%減と2カ月ぶりに前年を下回った。

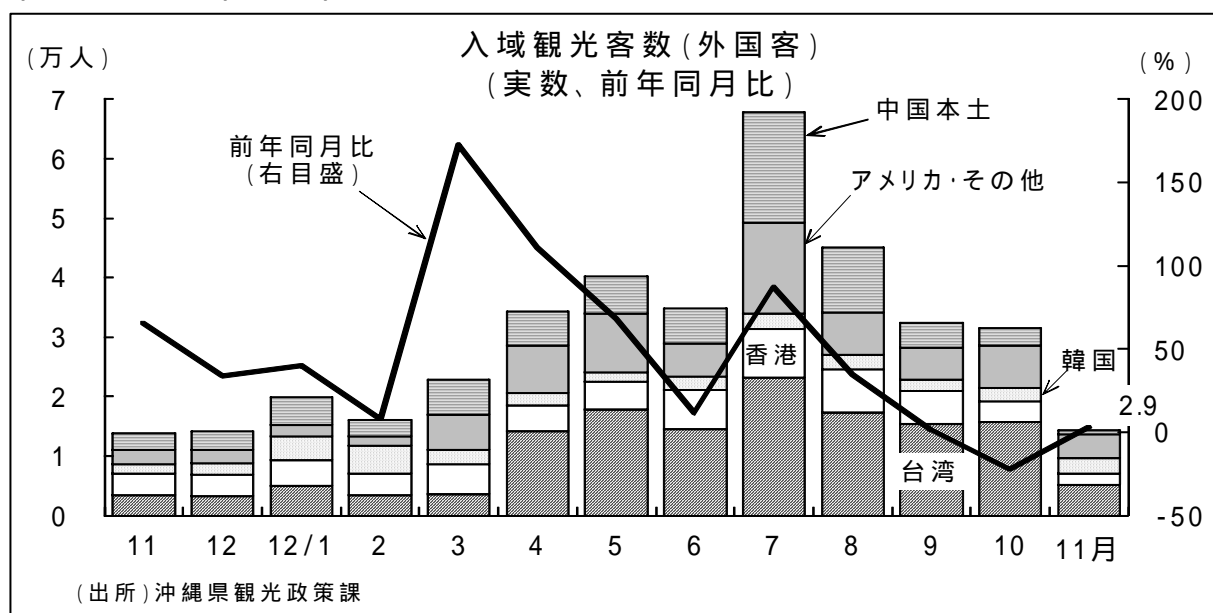
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：2カ月連続で増加



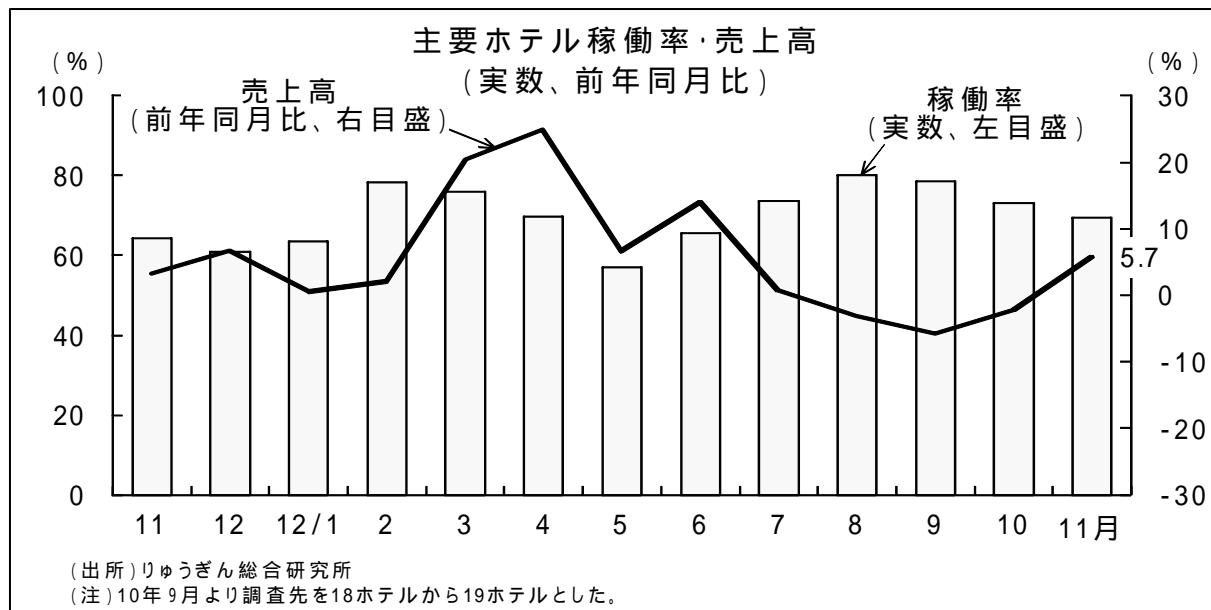
- 11月の入域観光客数は48万3,100人となり、前年同月比9.6%増と、2カ月連続で前年を上回った(対10年同月比12.1%増)。国内客、外国客ともに増加した。うち国内客は46万8,800人で、同9.8%増と、2カ月連続で前年を上回った(対10年同月比11.0%増)。
- 空路入域客数は、外国客は減少したものの、国内客が増加し、47万7,300人(同11.4%増)と、2カ月連続で前年を上回った。海路入域客数は、国内客、外国客ともに増加し、5,800人(同65.7%増)と、3カ月ぶりに前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：2カ月ぶりに増加



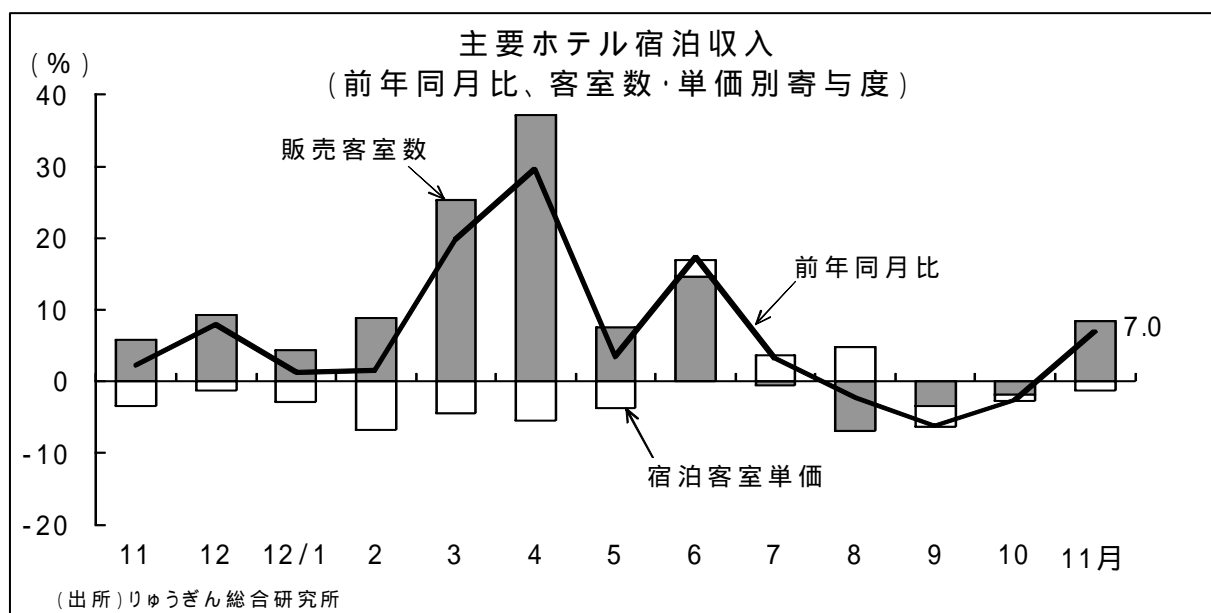
- 入域観光客数(外国客)は、台湾、韓国からの新規路線就航効果などから、前年同月比2.9%増の1万4,300人となり、2カ月ぶりに前年を上回った(対10年同月比70.2%増)。
- 国籍別では、台湾5,100人(同50.0%増)、韓国2,600人(同62.5%増)、香港2,000人(同44.4%減)、中国本土700人(同75.9%減)、アメリカ・その他3,900人(同62.5%増)であり、尖閣諸島問題の影響による中国本土客の大幅減が目立つ。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は5カ月ぶりに上昇、売上高は4カ月ぶりに増加



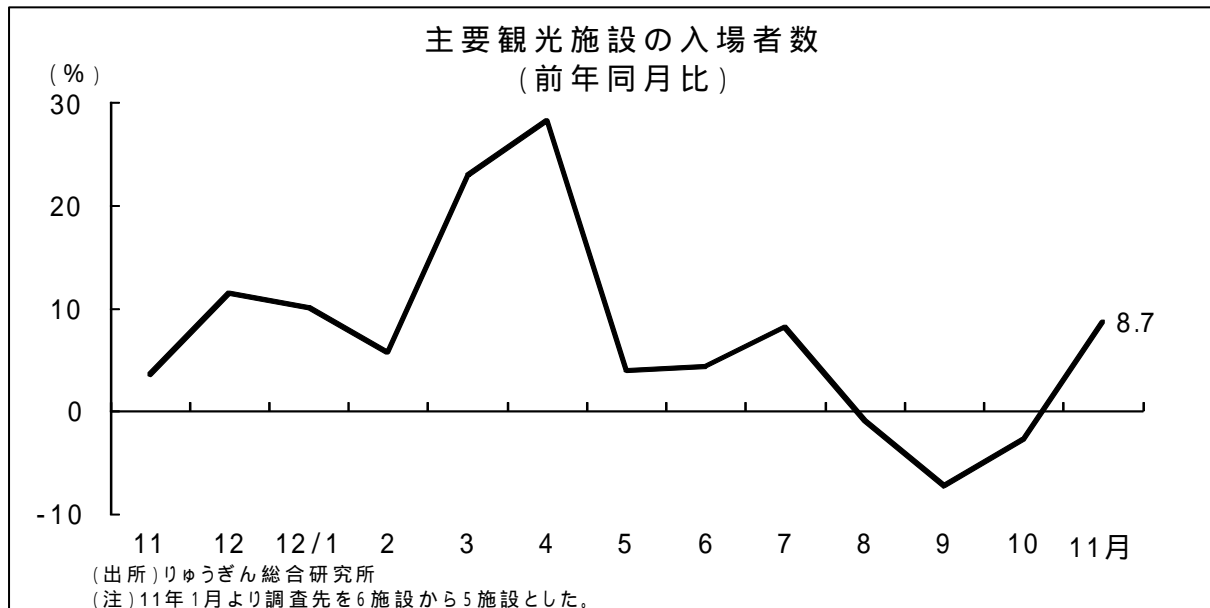
- ・ 主要ホテルは、客室稼働率は69.4%と前年同月比5.1%ポイント上昇し、5カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同5.7%増となり、4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、客室稼働率は74.6%と同8.3%ポイント上昇し、4カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同9.5%増と、5カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は66.0%と同3.0%ポイント上昇し、5カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同3.3%増と4カ月ぶりに前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：4カ月ぶりに増加



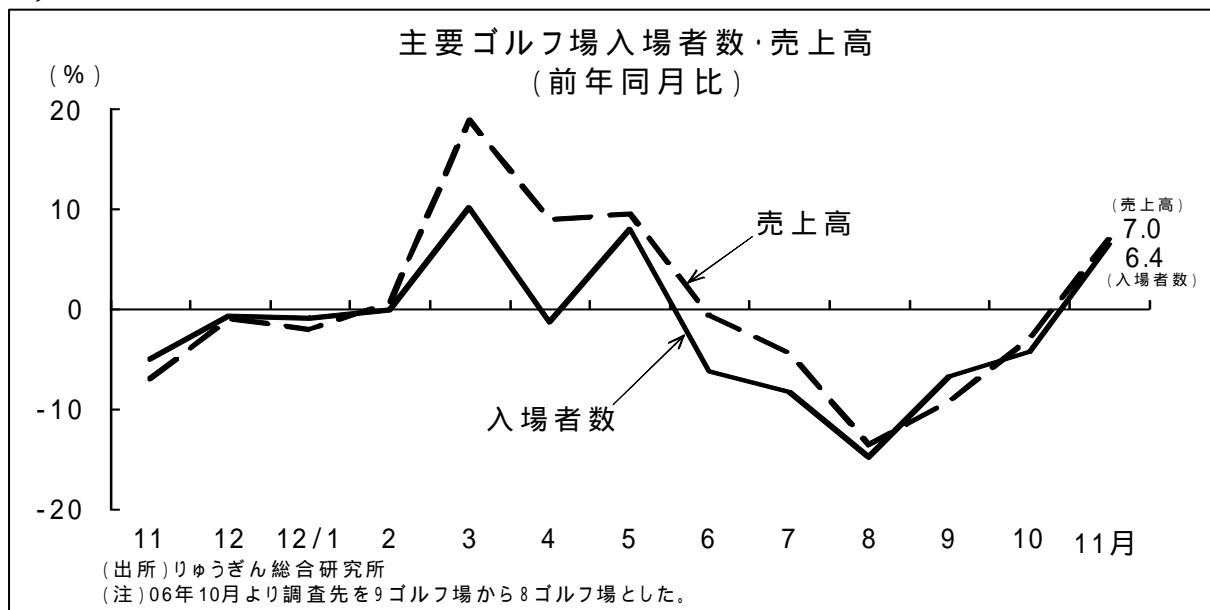
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）は3カ月連続で下落したものの、入域観光客数の増加などから、販売客室数（数量要因）が5カ月ぶりに増加し、前年同月比7.0%増と、4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、宿泊客室単価は前年並みだったものの、販売客室数が4カ月ぶりに大幅に増加したことから、同12.6%増と、4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ リゾートホテルは、宿泊客室単価は3カ月連続で下落したものの、販売客室数が5カ月ぶりに増加したことから、同4.3%増と3カ月ぶりに前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：4カ月ぶりに増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 8.7%増と、4カ月ぶりに前年を上回った。

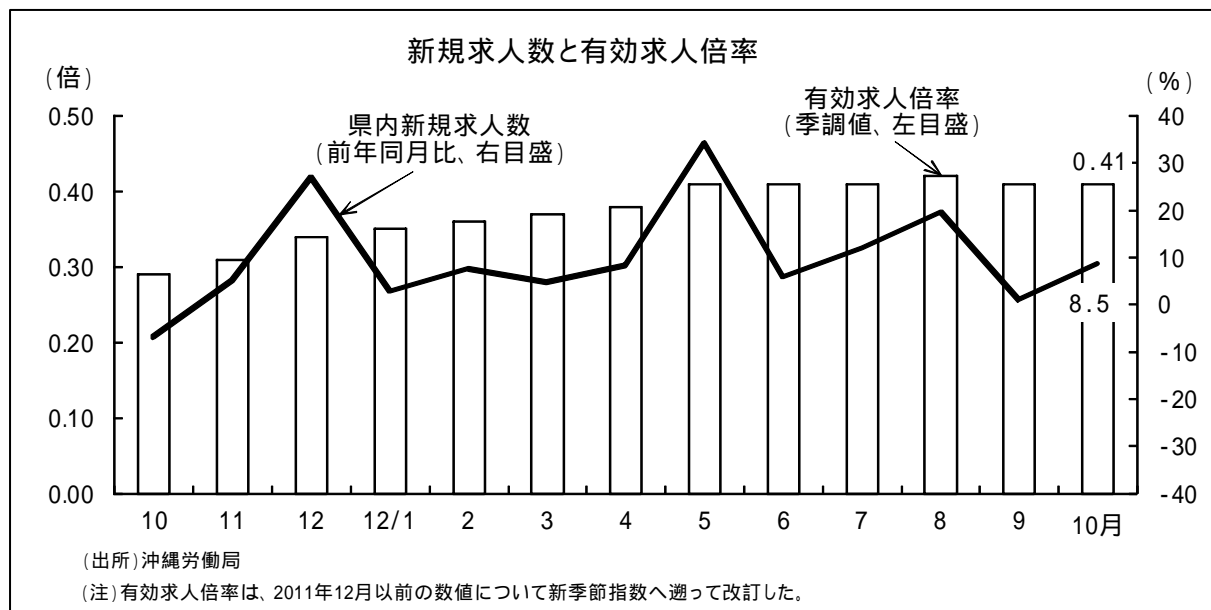
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに6カ月ぶりに増加



- 主要ゴルフ場の入場者数は、県外客、県内客がともに増加し、前年同月比 6.4%増と、6カ月ぶりに前年を上回った。売上高も同 7.0%増と、6カ月ぶりに前年を上回った。

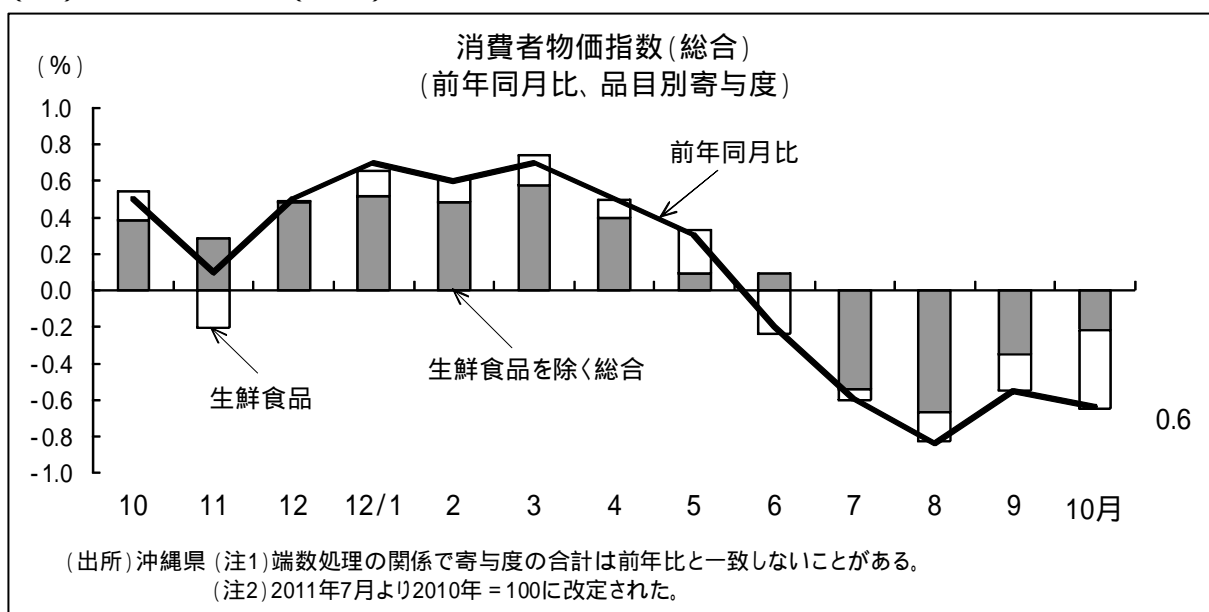
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は同水準



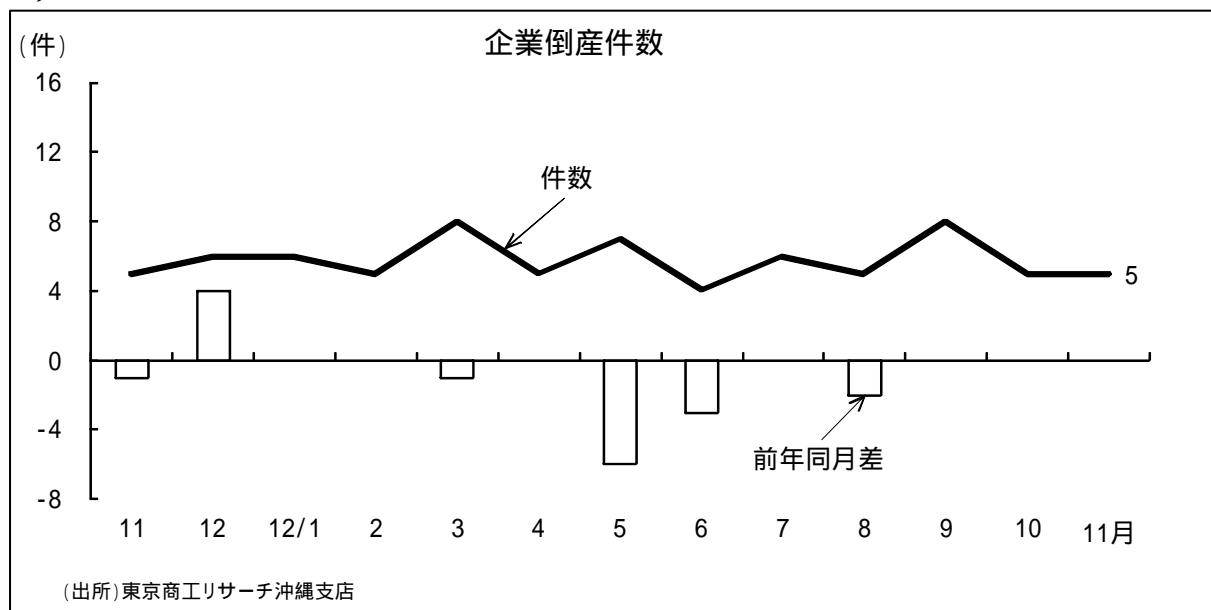
- 新規求人数（10月）は、前年同月比8.5%増となり12カ月連続で増加した。産業別にみると、情報通信業、製造業、サービス業、医療・福祉、卸売業・小売業などで増加し、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は0.41倍となり、前月と同水準だった。
- 労働力人口（10月）は、67万6,000人で同2.1%増となり、就業者数は、63万6,000人で同2.3%増となった。完全失業者数は4万人で同2.4%減となり、完全失業率（季調値）は6.0%と前月より0.6ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数（総合）：5カ月連続で下落



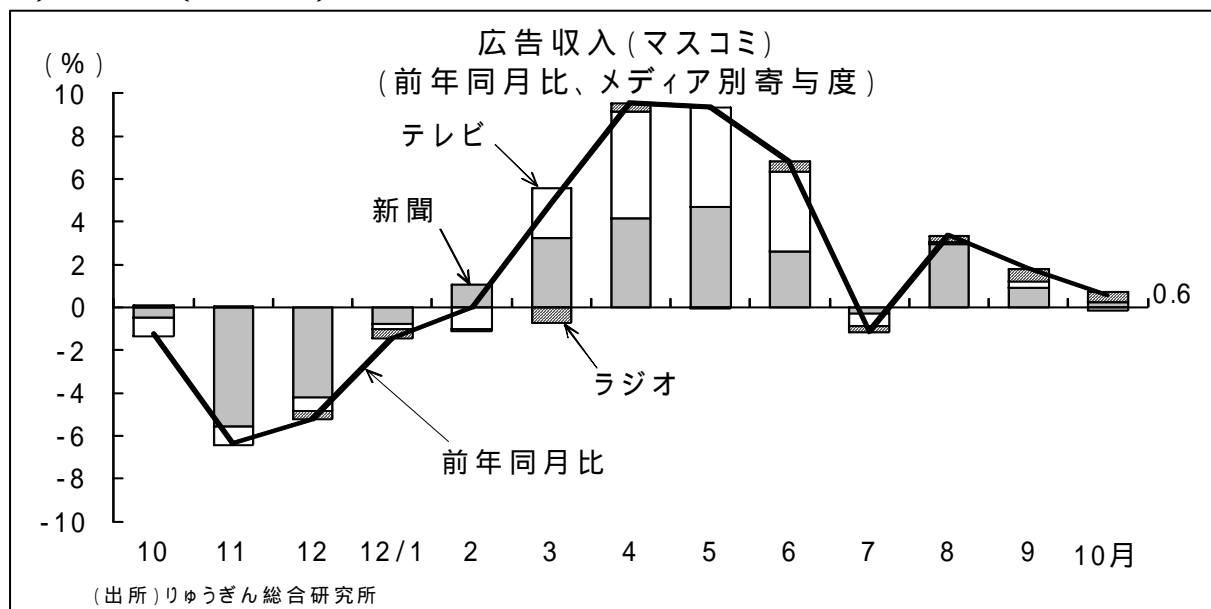
- 消費者物価指数（10月）は、前年同月比0.6%減と5カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も同0.2%減と下落した。
- 品目別の動きをみると、交通・通信などが上昇し、食料、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産：件数は同数、負債総額は減少



- ・ 倒産件数は5件となり前年同月と同数となった。業種別では、サービス業2件(前年同月比1件増)、小売業1件(同1件増)、卸売業1件(同数)、建設業1件(同1件減)であった。
- ・ 負債総額は2億4,400万円となり、前年同月比42.3%の減少となった。

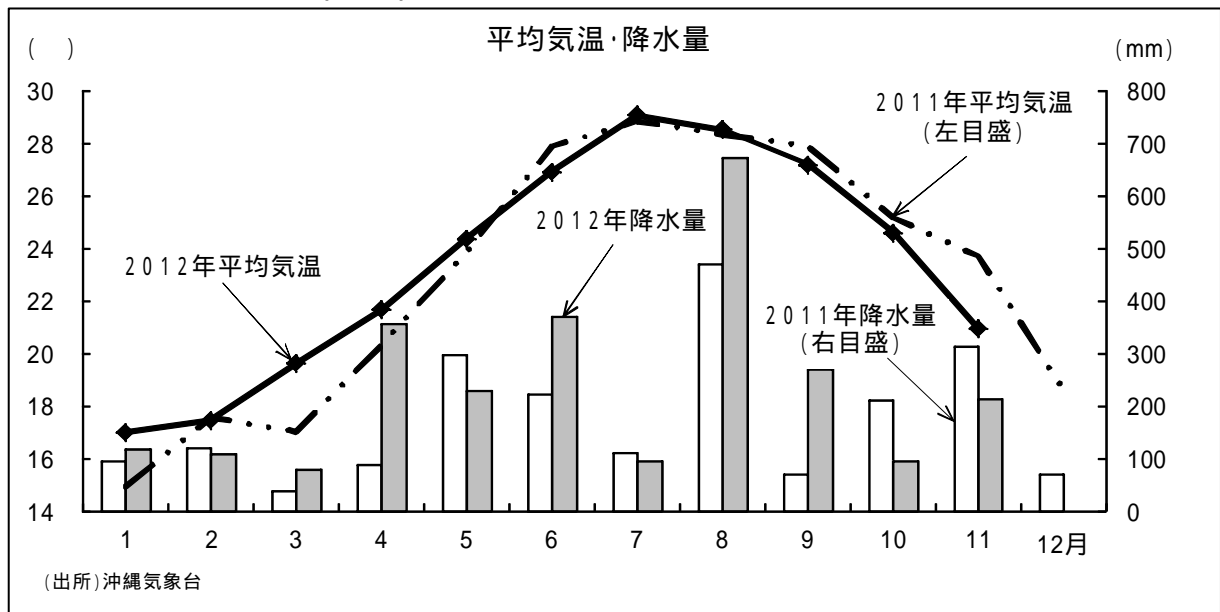
(4) 広告収入(マスコミ)：3カ月連続で増加



- ・ 広告収入(マスコミ：10月)は、前年同月比0.6%増となり、3カ月連続で前年を上回った。テレビは若干前年を下回ったものの、ラジオ、新聞、が前年を上回った。

(参考)

気象:平均気温・降水量(那覇)



- 平均気温は21.0°Cと前年同月(23.7°C)、平年(22.1°C)より低かった。降水量は214.5mmと前年同月(314.0mm)より少なかった。

沖縄県内の主要経済指標	17
〃 金融統計	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2009	9.4	2.0	0.9	6.7	10.9	3.7	285,283	12.1	1,888.1	3.2
2010	5.2	0.5	0.9	24.9	13.9	5.2	224,019	21.5	1,630.5	13.6
2011	1.5	0.5	2.4	12.3	17.5	3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2011 10	9.6	0.8	1.4	24.6	11.9	2.7	20,836	17.4	119.4	13.0
11	2.1	4.6	1.9	39.5	13.7	3.3	19,077	8.6	138.8	7.6
12	3.1	0.6	0.8	33.8	32.0	3.5	12,474	0.1	105.9	6.3
2012 1	4.1	1.0	0.7	12.8	23.7	3.1	13,482	13.7	143.4	36.8
2	2.3	1.0	2.9	15.4	43.7	1.6	10,960	41.3	86.0	19.0
3	12.2	1.7	0.3	17.6	56.7	4.6	27,923	31.9	106.5	3.2
4	6.0	0.3	1.4	9.1	86.3	9.3	9,119	33.7	145.1	44.7
5	3.7	0.6	0.7	5.6	72.6	5.7	10,208	47.4	193.5	52.8
6	0.8	3.5	2.2	26.8	53.2	4.2	15,723	33.7	170.4	0.0
7	10.5	5.4	1.3	20.7	32.1	2.8	28,340	27.8	163.7	27.2
8	7.2	1.5	1.4	18.3	5.3	5.9	26,136	16.6	165.0	17.3
9	4.1	2.5	5.8	5.0	2.7	9.2	31,974	10.2	145.1	12.0
10	4.1	1.9	1.9	1.0	0.5	2.4	29,432	41.3	169.7	42.1
11	3.2	0.3	2.7	13.6	3.6	-	19,400	1.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2009	11,747	4.5	22.1	3.1	0.9	23.1	9.4	5,650.8	6.5	10.9
2010	10,709	8.8	5.8	2.3	7.3	12.6	2.1	5,855.1	3.6	2.7
2011	11,828	10.4	13.5	2.5	4.6	3.9	8.6	5,415.5	7.5	5.4
2011 10	1,020	12.7	38.8	4.3	2.9	7.8	6.8	515.6	3.2	10.3
11	1,060	5.5	3.3	15.1	15.3	7.6	2.8	440.7	2.3	3.6
12	920	5.6	57.6	17.9	14.4	11.5	5.7	446.8	6.3	11.5
2012 1	993	22.0	140.5	5.1	3.5	4.6	6.3	405.0	0.3	10.1
2	715	34.7	19.4	2.8	5.4	14.8	3.6	434.8	2.9	5.7
3	730	17.7	17.1	7.3	6.7	4.6	31.8	533.1	23.5	23.0
4	1,062	37.0	11.6	13.6	10.8	7.5	18.1	471.1	28.3	28.3
5	1,164	102.8	69.2	0.3	28.0	1.4	5.5	434.3	14.2	4.0
6	954	17.1	36.1	5.5	3.5	7.5	5.0	426.4	8.6	4.4
7	1,344	45.6	53.0	0.2	9.1	4.0	7.9	550.4	10.0	8.1
8	1,215	14.5	86.4	5.9	1.3	4.8	10.4	607.2	2.4	0.9
9	1,168	29.3	16.1	14.1	15.6	18.5	14.5	507.3	2.1	7.3
10	1,223	19.9	0.9	10.4	13.1	17.7	7.6	519.7	0.8	2.7
11	-	-	0.1	13.0	23.2	16.1	1.0	483.1	9.6	8.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更に伴い遡及修正した。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入 前年比	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート			千人	前年比	2005年=100	前年比
2009	66.2	70.9	8.6	14.5	1.7	5.0	230.3	8.5	99.0	0.2
2010	68.7	71.2	3.3	3.2	1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	2.1
2011	64.8	67.7	7.4	6.2	0.8	3.2	280.0	1.7	94.6	2.4
2011 10	70.8	76.8	1.0	0.4	8.9	1.3	40.8	42.7	99.6	6.0
11	66.4	63.0	1.2	4.5	5.0	6.4	13.9	65.5	98.8	4.2
12	66.8	56.9	4.8	7.8	0.6	5.2	14.2	34.0	100.5	2.4
2012 1	66.1	61.6	2.3	2.1	0.9	1.5	19.9	40.1	85.3	8.5
2	82.6	75.7	0.2	3.4	0.0	0.0	16.1	8.1	90.5	4.6
3	78.7	74.2	16.3	22.6	10.2	4.9	22.9	172.6	86.4	3.7
4	67.6	71.2	19.3	27.5	1.3	9.6	34.3	110.4	84.8	8.5
5	56.4	57.6	8.9	5.6	8.0	9.3	40.3	67.9	100.1	8.8
6	63.3	66.9	15.6	13.1	6.3	6.8	34.8	11.2	98.5	4.5
7	65.0	79.0	0.2	0.9	8.3	1.2	67.9	87.1	94.2	1.4
8	75.2	83.1	3.5	3.1	14.8	3.3	45.1	34.2	94.5	6.3
9	71.5	83.0	6.7	5.6	6.8	1.8	32.5	1.2	94.3	2.3
10	67.4	76.6	6.6	0.2	4.2	0.6	31.5	22.8	-	-
11	74.6	66.0	9.5	3.3	6.4	-	14.3	2.9	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県文化観光スポーツ部 観光政策課			県企画部統計課	

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年 = 100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
		百万円	前年比							
2009	75	25,070	65.5	0.5	7.5	2.8	0.28	7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	55.9	0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2011 10	5	285	56.9	0.5	6.3	1.1	0.29	6.8	3,392	25,060
11	5	423	50.8	0.1	6.7	0.8	0.31	5.1	4,522	15,668
12	6	1,145	154.4	0.5	7.3	0.2	0.34	26.8	3,515	23,415
2012 1	6	491	50.2	0.7	7.5	0.5	0.35	2.7	4,457	27,076
2	5	249	70.0	0.6	7.2	2.7	0.36	7.6	10,300	18,068
3	8	3,249	253.5	0.7	6.8	1.9	0.37	4.8	14,011	30,299
4	5	887	3.6	0.5	9.0	0.5	0.38	8.4	1,292	23,546
5	7	729	42.1	0.3	7.6	1.5	0.41	34.4	1,324	56,021
6	4	207	78.5	0.2	6.6	2.5	0.41	5.8	6,917	26,117
7	6	1,630	73.0	0.6	5.9	4.7	0.41	11.9	6,712	18,665
8	5	405	39.6	0.8	6.1	4.2	0.42	19.6	4,995	16,876
9	8	578	84.2	0.6	6.6	1.1	0.41	0.9	4,550	58,565
10	5	428	50.2	0.6	6.0	2.3	0.41	8.5	2,978	7,321
11	5	244	42.3	-	-	-	-	-	5,074	22,592
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年 = 100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2009FY	3,124	4,330	1,203	2.435	325	8.8	4,889	9.7	1,206	0.247
2010FY	3,401	4,479	1,052	2.403	305	6.1	4,627	5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	1,061	2.336	288	5.7	4,466	3.5	444	0.100
2011 10	216	328	112	2.347	24	5.9	349	2.6	31	0.089
11	205	317	111	2.347	24	11.0	320	14.6	47	0.147
12	519	168	350	2.336	24	4.9	310	3.3	32	0.104
2012 1	109	526	417	2.326	23	5.4	362	2.0	17	0.046
2	212	272	60	2.307	23	0.2	342	2.1	6	0.017
3	244	307	63	2.270	22	18.0	385	18.1	88	0.017
4	260	258	1	2.277	22	1.4	390	5.0	39	0.099
5	206	464	258	2.277	27	1.7	447	1.5	67	0.149
6	263	275	12	2.266	22	11.4	323	17.6	23	0.072
7	236	333	97	2.260	27	18.2	433	38.5	44	0.102
8	262	311	48	2.247	24	13.7	363	17.4	27	0.074
9	165	366	200	2.241	20	19.1	326	23.8	42	0.129
10	277	390	113	2.240	25	6.7	398	14.1	43	0.107
11	-	-	-	-	22	7.4	325	1.4	24	0.073
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	6.8	2,094	5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	5.5	1,880	10.2
2011 10	39,369	8.6	26,633	0.5	53,461	6.7	9,635	5.7	1,950	7.6
11	39,607	8.1	26,626	0.3	54,009	7.2	9,604	5.4	1,931	7.1
12	39,577	8.5	26,774	0.4	53,834	7.2	9,511	5.7	1,930	8.5
2012 1	39,509	8.4	26,854	0.7	53,304	7.0	9,444	5.6	1,904	8.8
2	39,700	7.6	27,116	0.5	53,207	6.0	9,386	5.7	1,882	9.2
3	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	5.5	1,880	10.2
4	40,786	5.7	27,108	1.9	54,985	4.8	9,385	5.7	1,839	10.0
5	40,510	4.0	26,919	1.4	54,673	3.6	9,331	5.6	1,783	11.0
6	40,992	1.9	26,960	1.1	56,515	3.2	9,216	5.8	1,758	11.5
7	40,308	2.3	27,022	1.9	55,954	2.9	9,161	6.1	1,749	11.2
8	40,134	1.8	27,163	2.4	55,445	2.5	9,148	5.8	1,738	11.1
9	40,487	0.8	27,575	1.6	55,450	2.0	9,000	7.0	1,746	10.6
10	40,014	0.7	27,171	2.0	54,633	P 2.2	8,943	7.2	1,735	11.0
11	40,550	2.4	27,234	2.3	-	-	9,155	4.7	-	-
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) Pは速報値。